

地公三者共闘会議支援に関する会長声明

～ 2008春季生活闘争札幌圏討論集会の決議から ～

連合北海道石狩地域協議会は1月25日・26日の両日札幌市内中央区において2008春季生活闘争札幌圏討論集会を開催した。同集会では、連合北海道石狩地域協議会に結集する全ての組合が未加盟未組織の労働者と連帯して行動する「勇気と自信の400+ アクション」を展開し、地域総掛かりの生活改善闘争とすることを決議した。この地或総がかりの生活改善闘争の内容は、労働者と生活者に対する公正配分と格差是正を実現するというものであり、取り立てて過大なものでもなければ、特段の説明を要するものでもない。

また、自ら生活する地域社会を豊かにし、次世代の労働者や生活者に安心と安全を担保するために懸命に働くことを宣言した。この宣言では、労使議論の結果を尊重し双方共に自らを律する行動を展開し、安心で安全な地域社会を形成することが必要であるとした。昨年多発した偽装関連の不祥事や官僚・行政による社会的セイフティネットへの毀損行為から被った被害を貴重な経験則とし、再発を許さないという決意が背景に存在することは勿論であるが、約束や信頼を裏切らないという基本的ルールを遵守するという決意も前提とした宣言である。

本集会で地公三者共闘会議を構成する全道庁札幌総支部から報告された内容を検証する限りでは、北海道側、取り分け高橋はるみ知事には、労使議論の結果を尊重することや、自らを律した行動を推進すること及び約束と信頼を毀損しないという姿勢が見られず、不謹慎極まりない態度である。

高橋はるみ知事は2005年10月、地公三者共闘会議に対して「北海道の危機的財政状況を救うため」として、全道職員の給与削減等を提案した。地公三者共闘会議は財政再建に対する逆提案を以って交渉に臨み「2年に限る」との条件付で全道職員の給与の10%、管理職手当を20%及び期末勤勉手当の5%～20%カット等に合意した。しかし、知事に当選した半年後の2007年11月5日に突然、2008年度から4年間にわたり北海道職員全員の給与を一律9%カットする方針を表明し、更には、一般職の時間外手当算出の査定基準を9%カットし、管理職手当も20%カットするとしたのである。当然、地公三者共闘会議は精力的に交渉を展開し、昨年12月末まで懸命な主張と提案を続けたが理解を得られず、交渉越年を余儀なくされたのである。

1月16日、23日の交渉における北海道側の答弁は、財政悪化に対する責任の一部を認めながらも、終始一貫して「理解を求める」「2年限りの発言は公約違反ではない」を繰り返すのみであり、一切具体的解決案を示さず、いたずらに時間を稼ぐというものである。特に23日の交渉では地公三者共闘会議より、職責比例を勘案した削減措置を提案されたものの「現在の案が全てである」等として、全く取り合わず財政運営の非を認めたことそのものも、交渉遅延と攪乱を狙った戦術であるとしか考えられない状況である。民間労使関係では明白な不当労働行為事件であり、当該労働者の逸失財産に対する原状回復命令が相当な事例である。

私たち、連合北海道石狩地域協議会に結集する労働者11万人は、総意を以って地公三者共闘会議を支援するものである。この行政運営の失敗と財政悪化の責任の全てを労働者へ転嫁することは、563万道民に対する正に裏切り行為であり、知事選挙で約束した信頼に背く行為である。同時に、この提案の影響を受ける北海道職員は警察官や教職員を含め約7万7千人・全道労働者の約4.4%に及ぶのであり、地域経済・雇用環境は間違いなく悪化すると断言できる。政治に対する信頼を取り戻し地域の安全と安心を守り、そして豊かな地域社会を次世代へ残すためにも、この提案を「時間切れ」を理由に強行させてはならない。現在、1月末日期限という「刃」を握りながら、心血を注ぎ昼夜を問わず闘争に取り組む地公三者共闘会議に対して最大限の敬意を表するとともに、万全の体制を構築し支援することをここに表明するものである。

以上

2008年1月28日

連合北海道石狩地域協議会
会長 山本 廣和